

Annual

Report
2012

アニュアルレポート 2012年3月期



小野薬品工業株式会社

Contents

01	連結財務ハイライト
02	トップ・メッセージ
03	経営方針
04	研究開発
10	主要製品紹介
13	営業
14	生産
15	コーポレート・ガバナンス
16	環境マネジメント
18	地域社会・従業員との関係
20	財務概況
22	連結貸借対照表
24	連結損益計算書
25	連結包括利益計算書
26	連結株主資本等変動計算書
27	連結キャッシュ・フロー計算書
28	連結財務諸表注記
49	会社の概況



創業の拠点である水無瀬研究所に1968年(昭和43年)に建設された記念モニュメントには、小野薬品の経営理念「Dedicated to Man's Fight against Disease and Pain (病気と苦痛に対する人間の戦いのために)」の文字が刻まれています。

初代 伏見屋市兵衛が大阪道修町に薬種商の看板を掲げたのは享保2年(1717年)のこと。

当社は創業以来、今日まで薬業一筋に邁進し、295年にもおよぶ歴史を築いてきました。

当社はこれからも変わることなく、モニュメントに刻まれた経営理念を大切に、ほぼ3世紀にわたる歴史のなかで継承されてきた独創的新薬の創製にける情熱と、これまでに培われた技術やノウハウを生かし、人々の健康な生活に役立つ医薬品の開発に努め、社会に貢献していきたいと願っています。

Financial Highlights

連結財務ハイライト

小野薬品工業株式会社および子会社
2012年3月期および2011年3月期

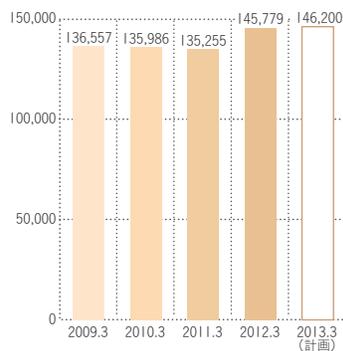
	百万円		千米ドル
	2012.3	2011.3	2012.3
売上高	¥ 145,779	¥ 135,255	\$ 1,777,793
研究開発費	44,383	42,938	541,256
営業利益	37,904	35,201	462,244
当期純利益	24,361	24,222	297,085
包括利益	26,567	18,820	323,988
運転資本	171,194	165,172	2,087,732
有形固定資産	47,980	48,616	585,122
総資産	436,414	424,443	5,322,122
純資産	400,968	394,573	4,889,854

1株当たり金額

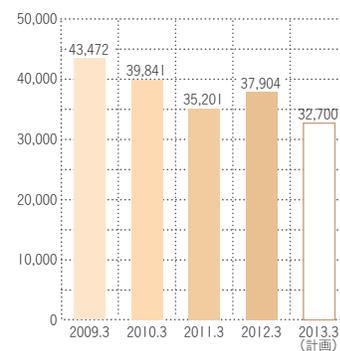
	円	米ドル	
1株当たり当期純利益	¥ 229.78	¥ 223.88	\$ 2.80
1株当たり配当金	180.00	180.00	2.20

(米ドルの金額は1米ドル=82円の為替レートで換算しています。「連結財務諸表注記」をご参照ください)

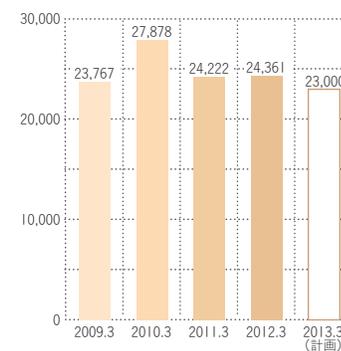
売上高(百万円)



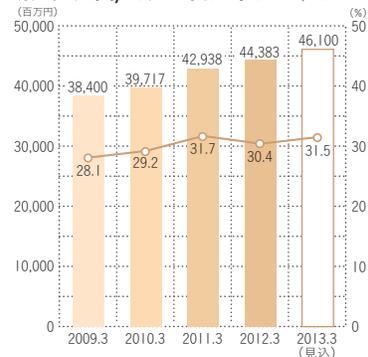
営業利益(百万円)



当期純利益(百万円)



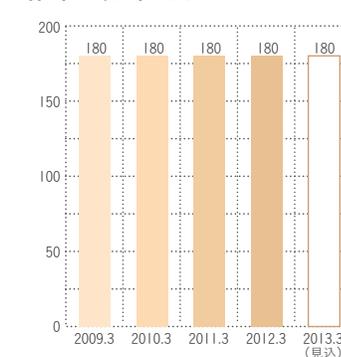
研究開発費/対売上高比率(百万円/%)



1株当たり当期純利益(円)



1株当たり配当金(円)



Greetings

トップ・メッセージ

当社では、「病気と苦痛に対する人間の戦いのために」という経営理念のもと、世界に通用する独創的な医薬品の開発を目指し、特定分野に特化した研究開発型国際製薬企業（グローバル スペシャルティ ファーマ）の実現に向けて積極的な努力を重ねております。

当社は、確実性が高く、グローバルに競争力のある創薬テーマを選択し、これまでの研究から培った技術やノウハウを生かし、今後とも当社の強みを発揮できる領域や、バイオ医薬品など当社が保有する遺伝子資産を有効に活用できる領域での医薬品創製を進めるとともに、医療現場のアンメット メディカルニーズに即した医薬品創製にも積極的に取り組んでおります。

また、戦略的提携をグローバルに推進することにより、欧米のバイオベンチャーや大学・研究機関から、画期的な創薬シーズや世界最先端の技術を取り込み、創薬力のさらなる向上に努めております。

さらに、新薬候補化合物の導入などライセンス活動に積極的に取り組むことにより、開発パイプラインの拡充を図っております。

このような研究開発方針に基づき、当社は、「真に患者さんのためになる医薬品」を継続的に開発・上市することで社会的存在価値を一層高め、世界市場に挑戦してまいりたい所存です。



代表取締役社長 相良 暁



Management Policy

経営方針

(1) 経営理念および基本方針

当社グループは、「病気と苦痛に対する人間の戦いのために」という経営理念のもと、いまだ満たされない医療ニーズに応えるため、真に患者さんのためになる革新的な新薬の創製を目指し、積極的な努力を続けています。また、人の生命に関わる医薬品を取り扱う製薬企業としての責任を深く自覚し、法令遵守はもとより、高い倫理観に基づき行動すべく、コンプライアンスの一層の強化に努めています。

(2) 経営課題

新薬開発型医薬品企業として永続的な発展を実現するため、次のとおり、事業の根幹となる創薬の方針を定めるとともに、現状における課題に対する取り組みを推し進めています。

〈創薬の方針〉

当社は、新薬創製のプロセスにおいて、特定の疾患を対象とするのではなく、生理活性脂質や酵素阻害などを重点領域と定め、各種標的に対する作用を持つ化合物をライブラリーとして蓄積し、その中から疾患や治療に結びつく薬剤を探し出す「化合物オリエント」という創薬手法で独創的な新薬の創製を行ってきました。

現在、豊富に蓄積されたライブラリーを有効に活用するとともに、疾患や治療に関連した化合物をより早く高い精度で探し出すことができる技術を導入するなど、改良を加えた新たな「化合物オリエント」による新薬創製を進めています。また、世界最先端の知見や技術を有する研究機関や大学、ベンチャー企業などとの提携を機動的に行い、創薬研究の効率を高め、新薬創製の成功確率を向上させます。

〈現状における課題〉

医薬品業界においては、新薬創製の成功確率が年々低下し、世界的に研究開発コストが増大する一方、医療制度改革による種々の医療費抑制政策が進展するなど、厳しい環境が続いています。このようななか、現状における三つの課題に対し次のとおり取り組むこととしています。

① 国内市場の営業基盤の強化

今後も薬価の改定や医療費抑制のための諸施策の浸透による影響を最小限に抑えるために、売上に占める新製品の比率を高めていくことが重要な課題であると考えています。そのためには新製品の評価を早期に確立し、売上拡大に努め、国内市場における営業基盤の強化を図ることで対応していきます。特に、2009年に発売した2型糖尿病治療剤「グラクティブ錠」、抗悪性腫瘍剤投与に伴う悪

心・嘔吐治療剤「イメンドカプセル」、2011年に販売を開始したアルツハイマー型認知症治療剤「リバスタッチパッチ」、骨粗鬆症治療剤「リカルボン錠50mg」などの新製品について、適切な情報提供活動を通じた育成強化により売上拡大に努めます。

② 開発パイプラインの拡充

持続的成長のためには、開発パイプラインを拡充し、継続的に新薬を市場に送り出して行くことが不可欠です。そのために、世界最先端の技術を活用した、独創的かつ画期的な医薬品創製を加速する取り組みを進めるとともに、いまだに満たされていない医療ニーズにお応えできるような魅力ある化合物の導入を目指して、引き続き積極的なライセンス活動にも注力していくことで、今後も継続的な新薬上市に繋がる開発パイプラインの拡充に努めていきます。

③ 海外での自社化合物の承認取得～発売の推進

自社で生み出した新薬を世界中でご使用いただけるよう、グローバルな事業展開を推進していきます。まずは、提携企業への導出や海外企業との連携・提携により、自社創製化合物が海外で承認を取得し、発売されることを目指します。また、化合物の価値を高めるために、欧米・アジア等の海外における臨床開発も積極的に推進していきます。こうした海外での事業展開を見据えた人材育成の推進と、海外現地法人を拠点とした事業活動の強化も図ります。

(3) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策の一つと位置づけ、安定的な配当の継続を重視しつつ、業績に応じた成果の配分を行っていきたくと考えています。

Research & Development

研究開発

世界中の患者さんに使用される独創的新薬の創製を目指して

当社は、「真に患者さんのためになる医薬品を開発して社会に貢献する」ことを研究開発理念とし、これまで克服されていない病気や、いまだ患者さんの治療満足度が低く、医療ニーズの高い疾患領域に挑戦し、独創的かつ画期的な医薬品の創製に向けて努力を積み重ねています。研究においては、これまでのプロスタグランジン研究や酵素阻害剤研究などで培ってきた技術やノウハウを生かすことで「生理活性脂質」および「酵素阻害剤」領域をさらに発展させ、神経科学分野の研究で培ったノウハウやゲノム研究で得た成果を活用しながら、新たな分野にも積極的に挑戦しています。



当社は、これまでの研究の過程で蓄積してきた新規化合物をライブラリー資産として保有しており、この資産を有効に活用して、化合物がどの疾患に効果があるのかを見つけ出す「化合物オリент」という創薬手法で新薬の創製を進めています。さらに、オープンイノベーションによって、当社独自の創薬手法と国内外のバイオベンチャーや大学・研究機関が有する世界最先端の技術を融合させることで、独創的かつ画期的で、真に世界中の患者さんのためになる医薬品の創製を目指しています。臨床開発においては、独創的かつ画期的な新薬の承認取得を目指し、日欧米三極での臨床開発に積極的に取り組んでいます。国際共同治験や臨床試験成績の相互利用により開発期間を短縮するなど、スピーディな臨床開発を進めています。

卓越した技術とノウハウを生かした独創的新薬の創製

真に患者さんのためになる医薬品の開発を目指し、これまで培ってきた技術やノウハウを生かせる領域として「生理活性脂質」および「酵素阻害剤」領域を設定するとともに、世界的レベルで独創的かつ画期的な新薬を創製できる新たな領域を切り開くために、チャレンジ分野にも取り組んでいます。当社は、特定の疾患を対象とするのではなく、生理活性脂質や酵素阻害剤などを重点領域と定め、各種標的に対する作用を持つ化合物をライブラリーとして蓄積し、その中から疾患や治療に結びつく薬剤を探し出す「化合物オリент」という創薬手法で独創的な新薬の創製を行ってきました。

現在、豊富に蓄積されたライブラリーを有効に活用するとともに、疾患や治療に関連した化合物をより早く高い精度で探し出すことができる技術を導入するなど、改良を加えた新たな「化合物オリент」による新薬創製を進めています。

また、世界最先端の知見や技術を有するバイオベンチャーや大学・研究機関などとの提携を機動的に行い、創薬研究の効率を高め、新薬創製の成功確率を向上させます。

生理活性脂質および酵素阻害剤領域は、これまでのプロスタグランジン・ロイコトリエン研究や酵素阻害剤研究などで培った技術やノウハウを生かすことができる得意領域であり、生理活性脂質制御薬やプロテアーゼ阻害剤・キナーゼ阻害剤などの創製を進めています。またチャレンジ分野では、神経科学分野の研究で培ったノウハウやゲノム研究で得た資産を有効に活用しつつ、イオンチャンネルやトランスポーターなどの膜輸送の制御薬やバイオ医薬品などの創製に取り組んでいます。いずれの領域および分野でも、バイオベンチャーや大学・研究機関が有する世界最先端の創薬技術を活用しながら研究開発を進めています。

知恵と技術を結集する研究体制

独創的新薬は研究者一人ひとりの挑戦しようとする意欲と自由な発想力から生まれます。研究者の意欲向上のために高く明確な目標設定を行い、自由な発想で研究を進めるために異なる先端技術を持つ各分野の研究者が枠組みにとらわれずプロジェクトチームを結成し、お互いが交流し、刺激しあえる体制を取っています。

創薬研究は、水無瀬研究所、筑波研究所、福井研究所の三つの拠点の連携のもとに行っています。これらの拠点では、遺伝子解析技術・メタボローム解析技術・X線結晶構造解析技術・高速合成技術・高速スクリーニング技術などを駆使して、効率的かつ迅速な新薬の創製に取り組んでいます。また、欧米のバイオベンチャーとの創薬提携や、大学および研究機関との研究提携を積極的に進めることにより、三つの拠点で培ってきた技術やノウハウに世界最先端の創薬技術を効果的に取り入れた創薬活動を推進しています。

水無瀬研究所

水無瀬研究所では、新しい化合物の合成研究、化合物の特徴や有効性を確認する研究、医薬品としての品質を保證できる製剤にするための研究に取り組んでいます。

筑波研究所

筑波研究所では、大学や研究機関と連携して、病気のもとになる物質の解析やそれを制御する化合物の探索研究、最先端の遺伝子解析技術・メタボローム解析技術を用いた研究、創製された化合物の体内動態を確認する研究に取り組んでいます。

福井研究所

福井研究所では、化合物の安全性を確認する研究、原薬を供給するための量産化やコスト低減に関する研究に取り組んでいます。



水無瀬研究所

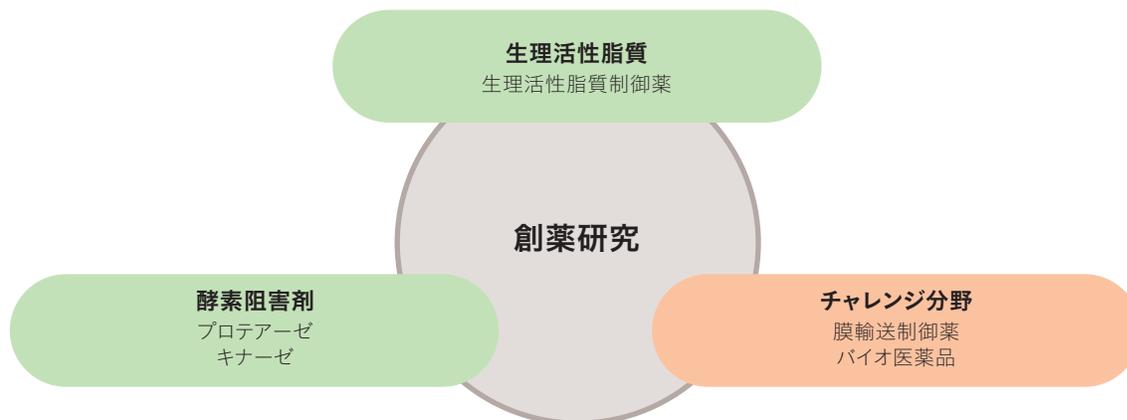


筑波研究所



福井研究所

創薬研究のターゲット領域



グローバルな臨床開発体制

病気で苦しんでいる患者さんは、日本だけにとどまりません。当社は医療現場のニーズに沿った新薬を世界中の患者さんの元にお届けしたいとの願いから、これまでも数多くの製品を世界に送り出してきました。当社では、独創的かつ革新的な新薬候補化合物の有効性と安全性を早期に確立し、世界規模での新薬開発をスピーディに行うために、日米欧の三極での臨床開発に積極的に取り組んでいます。

米国では、現地法人のONO PHARMA USA, INC. (OPUS)内に、欧州では、現地法人のONO PHARMA UK LTD (OPUK)内に臨床開発の拠点を設置し、両現地法人が当社の独創的かつ革新的な新薬候補化合物の海外臨床試験を積極的に推進しています。さらに、アジアにおける開発を推進するためにアジア開発部を設置し、欧米にアジアを含めた海外での臨床開発にも積極的に取り組んでいます。

世界のバイオベンチャーや大学・研究機関と戦略的提携を推進

当社は、国内外のバイオベンチャーとの創薬提携や、大学および研究機関との研究提携を積極的に進めることにより、画期的な創薬シーズや世界最先端の技術を利用した創薬活動を推進しています。

バイオベンチャーとの創薬提携では、当社がこれまで培ってきた技術やノウハウを生かすことができる得意領域（生理活性脂質や酵素阻害剤）や、神経科学分野の研究で培ったノウハウやゲノム研究で得た資産を有効に活用できるチャレンジ領域（膜輸送制御薬やバイオ医薬品）において、「化合物オリエント」の創薬手法とバイオベンチャーが有する世界最先端の創薬技術を融合させることで、独創的・革新的な新薬候補化合物の創製を目指しています。

これまでに米国アレイ社、ローカス社、バイオシーク社、英国ゼンション社、バイオフォーカス社、ドイツ・エボテック社と創薬提携を実施し、炎症、免疫、がん、循環器および中枢などの疾患領域における新薬候補化合物の創製に取り組んでいます。米国ローカス社とのキナーゼ領域での創薬提携では、2011年2月、がんや自己免疫疾患などに対する新薬候補化合物を創製し、現在、当社において第1相臨床試験を実施中です。また2011年12月には米国レセプトス社と生理活性脂質領域における創薬提携を、2012年5月にはドイツ・スキルプロテインズ社とタンパク質医薬品の創製を目指した創薬提携を開始しました。

積極的なライセンスで開発パイプラインを拡充

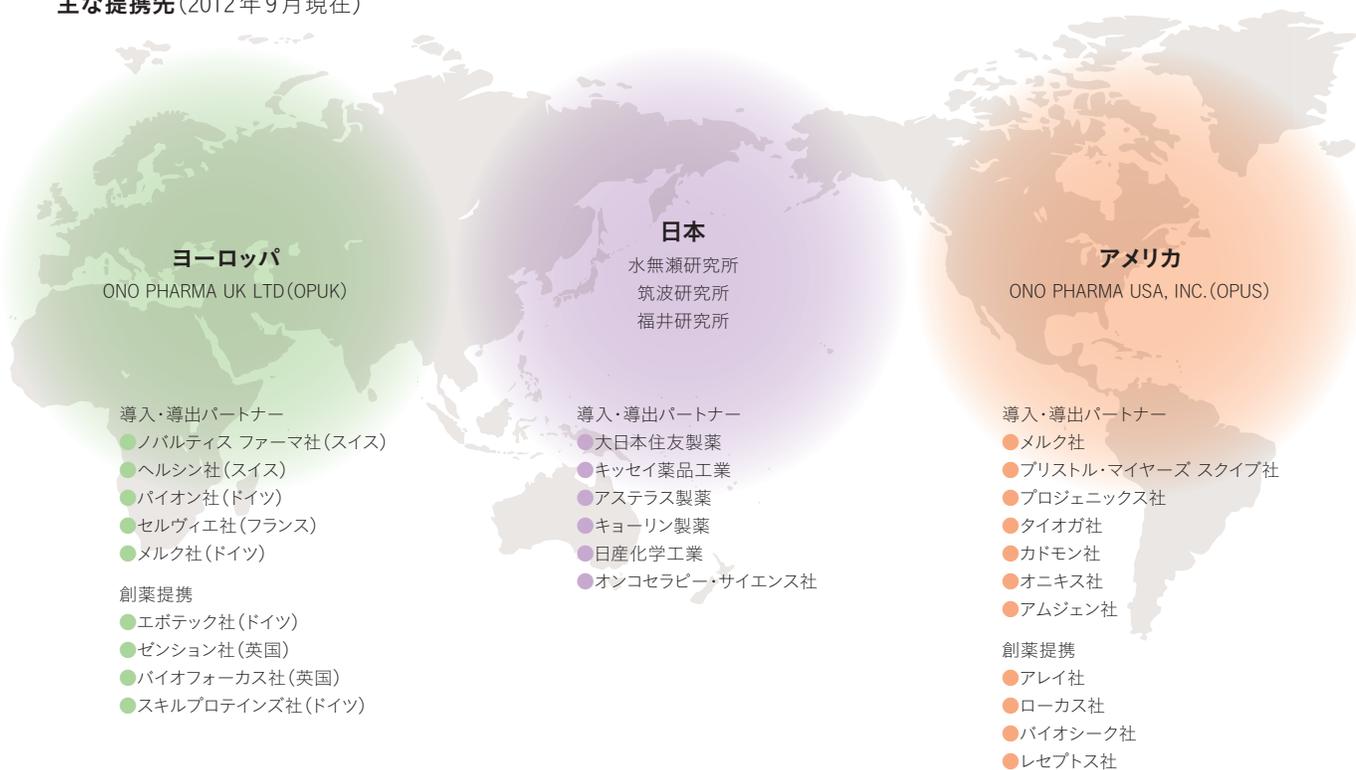
開発段階にある新薬候補化合物の導入・導出を目指したライセンス活動については、世界的に新薬の創出が難しくなっている状況下で、大手製薬企業やバイオベンチャーなど提携候補先の多い米国に本拠を移して最前線で積極的な活動を進めてきた結果、着実に開発パイプラインが充実しつつあります。

2012年4月には、さらにスピーディーで競争力のあるライ

センス活動を積極的に展開し、海外展開を計画・推進していくために、OPUSに拠点を置いていたグローバル新薬提携部および本社新薬提携部、ソウル支店を発展的に統合し、事業戦略本部を新設しました。

今後、より戦略的かつ積極的なライセンス活動を展開し、開発パイプラインの拡充を引き続き推進します。

主な提携先(2012年9月現在)



最近の主な提携実績(2012年9月現在)

化合物提携

- **キョーリン製薬**
ステープラ® / ウリトス®
過活動膀胱
- **ヘルシン社**
ONO-7643 / RC-1291
がん悪液質
- **プロジェクトニクス社**
ONO-3849 / Methylnaltrexone bromide
オピオイド鎮痛薬の使用に伴う
難治性便秘
- **オンコセラピー・サイエンス社**
ONO-7268MX1
がん治療用ペプチドワクチン
- **独メルク社**
ONO-4641
多発性硬化症
ONO-7165 / EMD531444
非小細胞肺癌
- **米メルク社**
グラクティブ® / ジャヌビア®
2型糖尿病
イメンド® / イメンド®
抗悪性腫瘍剤投与に伴う
悪心・嘔吐
- **バイオン社**
ONO-2745 / CNS7056
全身麻酔
- **タイオガ社**
ONO-3951 / Asimadoline
過敏性腸症候群
- **ブリストル・マイヤーズ
スクイブ社**
ONO-4538 / BMS-936558
悪性黒色腫 / 腎細胞がん 他
ONO-4164 / オレンシア®
関節リウマチ
- **日産化学工業**
ONO-7746
血小板減少症
- **オニキス社**
ONO-7057 / Carfilzomib
ONO-7058 / Oprozomib
多発性骨髄腫 / 固形がん
- **アムジェン社**
ONO-5163 / KAI-4169
二次性副甲状腺
機能亢進症
- **アステラス製薬**
リカルボン® / ボノテオ®
骨粗鬆症
- **ノバルティス ファーマ社**
リバスタッチ® / イクセロン®
アルツハイマー型認知症
- **カドモン社**
ONO-7056 / Salirasib
膵臓がん
- **セルヴィエ社**
Ivabradine
慢性心不全

2005

2010

- **ブリストル・マイヤーズ スクイブ社**
抗PD-1抗体
がん / C型肝炎
- **ローカス社**
キナーゼ
(2プロジェクト)
- **ゼンション社**
イオンチャネル
- **バイオフォーカス社**
中枢神経領域
- **アレイ社**
キナーゼ
- **エボテック社**
プロテアーゼ
イオンチャネル
- **バイオシーク社**
生理活性脂質
- **レセプトス社**
生理活性脂質
- **スキルプロテインズ社**
タンパク質医薬品

創業提携

Research & Development

開発品の進捗状況 (2012年9月現在)

当社は世界の患者さんのためになる国際的な医薬品の開発に向けて取り組んでいます。
現在、開発中の主な医薬品は下記のとおりです。

国内開発品状況

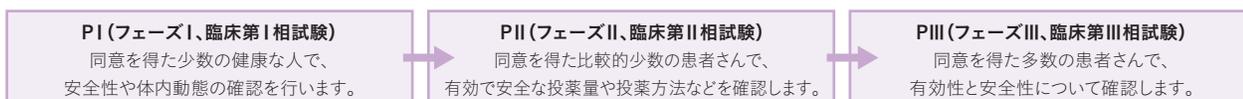
製品名(開発コード)	予定効能	薬理作用	開発ステージ				
			PI	PII	PIII	申請	
オレンシア SC (ONO-4164SC) / BMS-188667SC	関節リウマチ	T細胞活性化 抑制作用	→				ブリistol・マイヤーズ スクイブ社と 共同開発
グラクティブ錠 (ONO-5435) / MK-0431	2型糖尿病 (速効型インスリン分泌 促進薬との併用療法)	DPP-4 阻害作用	→				米メルク社と共同開発
グラクティブ・ メトホルミン配合錠 (ONO-5435A) / MK-0431A	2型糖尿病	DPP-4 阻害作用および 肝糖新生抑制作用・ インスリン抵抗性 改善作用	→				米メルク社と共同開発
プロイメンド点滴 静注用 (ONO-7847) / MK-0517	抗悪性腫瘍剤投与に 伴う悪心・嘔吐	ニューロキニン1 受容体拮抗作用	→				米メルク社から導入
リバスタッチパッチ (ONO-2540) / ENA713D	アルツハイマー型 認知症	コリンエステラーゼ 阻害作用	→				ノバルティス社と 共同開発
注射用オノアクト (ONO-1101)	心機能低下例に おける頻脈性不整脈	β_1 遮断作用 (短時間作用型)	→				自社
ONO-7165/ EMD531444	非小細胞肺癌	腫瘍抗原 MUC-1 由来ペプチドワクチン	→				独メルク社と 共同開発
ONO-4641	多発性硬化症	SIP受容体 作動作用	→				自社
ONO-3849/ Methylnaltrexone bromide	オピオイド鎮痛薬の 使用に伴う難治性便秘	μ オピオイド受容体 拮抗作用	→				プロジェニクス社から 導入
ONO-7643/ RC-1291	がん悪液質	グレリン様作用	→				ヘルシン社から導入
ONO-2745/ CNS 7056	全身麻酔	GABA _A 受容体作動作用 (短時間作用型)	→				バイオン社から導入
オパルモン錠 (OP-1206)	手根管症候群	血管拡張作用	→				大日本住友製薬と 共同開発
ONO-4538/ BMS-936558	悪性黒色腫	完全ヒト型 抗PD-1抗体	→				自社
ONO-3951/ Asimadoline	過敏性腸症候群	κ オピオイド受容体 作動作用	→				タイオガ社から導入

製品名(開発コード)	予定効能	薬理作用	開発ステージ				
			PI	P II	P III	申請	
ONO-7057/ Carfilzomib	多発性骨髄腫	プロテアソーム 阻害作用	→				オニキス社から導入
ONO-6950	気管支喘息	ロイコトリエン 受容体拮抗作用	→				自社
ONO-7056/ Salirasib	膵臓がん	Rasシグナル阻害作用	→				カドモン社から導入
ONO-5163/ KAI-4169	二次性副甲状腺 機能亢進症	カルシウム受容体 作動作用	→				アムジェン社から導入
ONO-7268MXI	肝細胞がん	ペプチドワクチン	→				オンコセラピー社から 導入

国外開発品状況

開発コード	予定効能	薬理作用	開発ステージ				
			PI	P II	P III	申請	
ONO-4641	多発性硬化症	SIP受容体作動作用	→				独メルク社へ導入
ONO-4538/ BMS-936558	腎細胞がん	完全ヒト型 抗PD-I抗体	→				ブリistol・マイヤーズ スクイブ社へ導入
ONO-6950	気管支喘息	ロイコトリエン受容体 拮抗作用	→				自社
ONO-4538/ BMS-936558	C型肝炎	完全ヒト型 抗PD-I抗体	→				ブリistol・マイヤーズ スクイブ社へ導入
ONO-7746	血小板減少症	トロンボポエチン 受容体作動作用	→				日産化学工業から導入
ONO-2952	過敏性腸症候群	TSPO(トランスロケーター タンパク質) 拮抗作用	→				自社
ONO-4053	アレルギー性鼻炎	プロスタグランジンD2 受容体拮抗作用	→				自社
ONO-9054	緑内障・高眼圧症	プロスタグランジン 受容体(FP/EP3) 作動作用	→				自社
ONO-4059	B細胞リンパ腫	Bruton's tyrosine kinase (Btk)阻害作用	→				自社
ONO-8539	胃食道逆流症	プロスタグランジン 受容体(EPI)拮抗作用	→				自社

開発ステージについて



Key Product Profiles

主要製品紹介



2型糖尿病治療剤

「グラクティブ錠」

消化管ホルモンの一つであるインクレチンを分解する酵素 (DPP-4) を選択的に阻害することにより、血糖値依存的にインスリン分泌を増強し、またグルカゴン分泌を低下させ肝臓での糖新生を抑制し、血糖値をコントロールするという新しい作用機序をもった経口糖尿病治療薬です。

2011年度売上高:279億円



抗悪性腫瘍剤投与に伴う悪心・嘔吐治療剤

「イメンドカプセル/プロイメンド点滴静注用」

世界初の選択的ニューロキニン1 (NK1) 受容体拮抗剤で、抗悪性腫瘍剤投与に伴う悪心・嘔吐を軽減します。2011年12月には、イメンドカプセルのプロドラッグ体である「プロイメンド点滴静注用150mg」を新発売しました。

2011年度売上高:67億円



過活動膀胱治療剤

「ステープラ錠」

ムスカリン受容体サブタイプのM3およびM1に対して選択的な拮抗作用を示す新しい抗コリン剤で、普通錠および口腔内崩壊錠 (OD錠) の剤型があります。膀胱平滑筋の過剰な収縮を抑えることにより、過活動膀胱における尿意切迫感、頻尿および切迫性尿失禁を改善します。

2011年度売上高:61億円



骨粗鬆症治療剤

「リカルボン錠」

日本で初めて創薬された経口ビスホスホネート系骨粗鬆症治療剤です。極めて強力な骨吸収抑制作用を有し、日本人骨粗鬆症患者におけるプラセボ (偽薬) に対する骨折抑制効果を検証できた初めてのビスホスホネート系薬剤です。2011年9月には、1日1回服用の1mg製剤に加え、4週に1回服用する50mgを新発売しました。

2011年度売上高:35億円



アルツハイマー型認知症治療剤 「リバスタッチパッチ」

脳内の神経伝達物質であるアセチルコリンの分解酵素の働きを抑えることにより脳内アセチルコリン量を増加させ、神経の情報伝達を促進することで、記憶障害（物忘れ）や見当識障害（時間や場所の認識の問題）などの認知症の症状進行を抑える、貼付タイプのアルツハイマー型認知症治療剤です。

2011年度売上高：12億円



末梢循環障害治療剤 「オパルモン錠」

経口プロスタグランジンE₁誘導体制剤です。末梢の循環障害に伴う手足のしびれや痛み、冷感などの症状を改善する薬剤で、閉塞性血栓血管炎に伴う虚血性諸症状や、後天性の腰部脊柱管狭窄症に伴う自覚症状および歩行能力を改善します。

2011年度売上高：395億円



気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤 「オノンカプセル」

気管支喘息の基本的病態（気道炎症、気道収縮、気道過敏性亢進など）やアレルギー性鼻炎の病態形成に深く関与しているロイコトリエンの受容体拮抗剤で、気管支喘息に伴う咳やゼーゼー・ヒューヒュー、息苦しさなどの喘息症状を改善し、またアレルギー性鼻炎に伴うくしゃみ・鼻水・鼻づまりなどの症状を改善します。

2011年度売上高：191億円



気管支喘息治療剤・アレルギー性鼻炎治療剤 「オンドライシロップ」

気管支喘息の基本的病態（気道炎症、気道収縮、気道過敏性亢進）に深く関与しているロイコトリエンの受容体拮抗剤で、小児の気管支喘息患者さんにもご使用いただけるようドライシロップ製剤として開発した薬剤です。2011年12月には、アレルギー性鼻炎の効能追加の承認を取得しました。

2011年度売上高：76億円

Key Product Profiles



糖尿病性末梢神経障害治療剤 「キネダック錠」

日本初のアルドース還元酵素阻害剤です。高血糖状態で活性化されるアルドース還元酵素を阻害することにより、糖尿病性神経障害の発症に関与しているソルビトールの生成を抑制し、糖尿病性末梢神経障害による手足のしびれや痛み、こむら返りなどの症状を和らげ、病態の進展を抑える薬剤です。

2011年度売上高:112億



慢性膵炎・術後逆流性食道炎治療剤 「フオイパン錠」

慢性膵炎や術後逆流性食道炎の発症原因である膵臓の酵素(トリプシンなど)を阻害し、膵臓の炎症による腹痛、吐き気、圧痛、背中の痛みを和らげたり、胃の手術をした後の胸やけ、逆流感、しみる感じなどの症状を和らげたりする薬剤です。

2011年度売上高:102億円



全身性炎症反応症候群に伴う急性肺障害治療剤 「注射用エラスポール」

世界初の選択的好中球エラスターゼ阻害剤です。肺障害を直接改善する治療薬はまだまだなく、手術や感染症などの生体への侵襲による全身性炎症反応症候群に伴う急性肺障害の治療剤です。

2011年度売上高:44億円



手術時および手術後の頻脈性不整脈治療剤 「注射用オノアクト」

主に心臓に存在する β_1 受容体を選択的に遮断する短時間作用型 β_1 遮断剤で、手術中や手術後に発現する脈拍の上昇を抑える薬剤です。

2011年度売上高:33億円

的確な医薬品情報の提供・収集・フィードバックが 医薬品の真価を高めます

いかに優れた医薬品であっても、それが医療現場において正しく使われ、病に苦しむ人々の助けにならなければ何の価値もありません。まして医薬品は人の生命に深く関わるものであり、的確な情報提供が何よりも重要です。この大切な使命を担っているのがMR（医薬情報担当者）です。MRは、医薬品を適正にご使用いただくために、医療従事者を訪問し、医薬品の副作用や臨床成績など安全性および有効性に関する情報の提供や収集、また医薬品の的確な使用方法に関する情報を提供することが主な役割です。当社では、医薬品に関連する情報を医療の現場に迅速かつ正確に伝えるために、さまざまな方法でMRの活動を積極的にサポートしています。

MR 個々が持つ活動事例を全社で共有

MRは単なる情報の提供だけではなく、患者さん一人ひとりの治療の経過を通じて、当社の医薬品が患者さんに真に役立っているのかについて医療従事者と情報交換することを大切にしています。そして医療現場で収集した情報は、モバイルパソコンを利用して全社で共有し、営業部門においてはMR活動の効率化に、研究開発部門においては新薬の開発などに役立っています。



より迅速に、より高度にMRの情報提供活動をサポート



当社では、これまでの情報を集積・分析して作成した「製品別Q&A」をはじめ、安全性情報、プロモーション資材、学会・文献情報から共催セミナーなどのあらゆる情報をMR支援サイト（Knowledge Navi）に掲載し、MR一人ひとりがいつでもモバイルパソコンを通じて活用できるシステムを構築しています。また、全MRが携帯するスマートフォンには、さまざまな情報をタイムリーに共有するだけでなく、薬剤の選択・組合せによる相互作用を直ちに検索できる仕組み（安心処方インフォボックス）を搭載し、医療機関からのニーズにより迅速に対応できる体制を構築しています。

最新の医薬品情報を提供するために、シンポジウムや研究会を開催

医療技術は日々進歩しています。医薬品に関しても同様で、これまで治療に難渋していた病気に対しても役立つ医薬品が次々に開発されています。このような最新情報を医療の現場にいち早く提供し、情報を交換できる場を提供することも、医薬品メーカーの使命の一つです。当社は国内で開催される各学会でのシンポジウムやランチョンセミナーに加え、地区ごとの研究会や講演会を積極的に開催し、最新の医薬品情報の提供を行っています。



Manufacturing

生産



高品質の医薬品を生産するために

医薬品はかけがえのない生命を守るもの。
その医薬品の製造に携わる私たちは、常に「病で苦しむ患者さんのために」という意識と責任感を持ち続けています。製造にあたっては、設計通りの品質が保証されていなければなりません。このため、製造部門では定められた手順を確実に守って製造を行い、試験部門では使用する原材料および製品に対する分析試験を行っています。さらに、品質保証部門では製造作業記録と試験記録をチェックして、医薬品としての条件すべてに適合した製品のみを出荷しています。

高機能のハード・世界に通用するソフトを備えた「フジヤマ工場」

当社の生産拠点の一つであるフジヤマ工場は、大阪市にある城東工場とともにGMP（医薬品の製造管理および品質管理に関する基準）に適合した工場です。

フジヤマ工場は静岡県富士宮市にあり、1975年の創設以来、設備の改良・増強に努めてきました。現在では、コンピュータで制御管理された最新の製造設備を有しています。

1999年には工場の敷地内に高機能の自動化設備を備えた大規模な注射剤製造工場を、そして2009年には最新の製造設備を備えた固形剤製造工場を新設しています。

注射剤製造工場は、米英のコンサルタントの指導を受け建設したもので、国内のGMPだけではなく、欧米のGMPもクリアし、世界に通用する最先端のハード・ソフトを備えています。製造工程のあらゆる操作の指示、操作の確認、データ収集、記録などにコンピュータを活用するとともに、原材料の搬入から製品の搬出までの各工程でロボットが活用されています。

また、注射剤は無菌であることが重要です。特に充填から凍結乾燥工程の一連の作業を無菌状態で行うために、極力作業員の介在をなくすとともに、非常に高度な空調管理を行っています。注射剤製造で大切な作業環境や製造用水についても、全自動で終日運転状況を監視管理しています。一方、2009年に新設した固形剤製造工場には、高速・高機能機を採用し、安定した高度な品質と生産性、コストダウンのバランスを確立させています。



Corporate Governance

コーポレート・ガバナンス

透明性の高い経営と企業倫理の遵守が企業価値を高めます

当社は、企業価値の向上を図るためには、法令遵守はもとより、経営における透明性を高め経営管理機能を強化することが重要な課題であると考えています。そのために、監査役(会)設置型の経営機構を採用し、取締役会および監査役会の機能強化を中心としたコーポレート・ガバナンスの充実を図っています。

取締役会については、経営の機動性を高め意思決定の迅速化を図ることに主眼を置き、適正な人数で構成されるよう努めており、執行役員制度も併せて環境の変化に即応した経営が実現できる体制としています。なお、社外取締役に期待される役割(の一部)は、社外監査役による監査や、弁護士・コンサルタントをはじめとする専門家に意見を求めることで補っており、目下のところ社外取締役は採用していません。

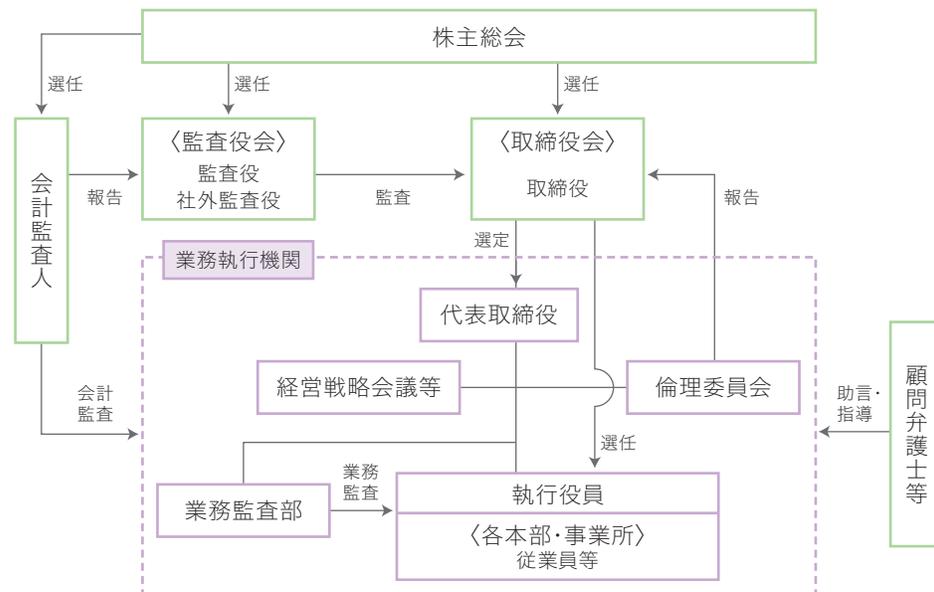
監査役会については、構成する各監査役が取締役会およびその他の重要な会議に出席するほか、取締役等から事業の報告を受け聴取するなど、取締役の職務執行の監査を行っています。また、社外監査役としては、弁護士と公認会

計士が各1名就任しており、それぞれ客観的かつ専門的な視点から監査を行っています。なお、監査役による監査につきましては、内部監査部門との連携によって監査業務の効率化を図りながら、会計監査人との連携によって監査の実効性を高めるなど、経営監視機能の向上に努めています。

また、業務執行に関する重要事項については、取締役社長以下、各部門を担当する取締役や執行役員、関連部門の責任者等で組織する「経営戦略会議」をはじめ、経営課題の重要性、内容に応じて担当取締役や担当執行役員等が主宰する会議において審議を行い執行を決定するなど、相互牽制による監督機能にも配慮した適切な業務運営に努めています。

内部統制システムにつきましては、2006年5月9日に開催しました取締役会において、「会社の業務の適正を確保するための体制」を決議し、体制の整備を行い、その後も随時見直しを図りながら、業務上のコンプライアンスをはじめ内部統制全般の強化・充実に努めています。なお、社会秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対しては、断固対決する姿勢で臨んでいます。

コーポレート・ガバナンス体制図



Environment Management

環境マネジメント

環境保全

環境問題が地球規模でクローズアップされるなか、自然環境と限りある資源を守ることは、企業に課せられた社会的使命であり義務であると考えています。

当社は、1998年7月に環境管理室を設け、この環境問題に対して何をすべきかについて「環境自主行動計画」にまとめ、事業活動の優先課題として全社をあげて取り組んでいます。

当社のフジヤマ工場は2002年11月、城東工場は2004年2月に環境マネジメントシステムの国際標準規格である「ISO 14001」の認証を取得しました。

今後も、環境マネジメントシステムの維持、改善に努め、環境保全に積極的に取り組んでまいります。



環境保全に対する中長期的な取り組み姿勢

当社では、原薬の合成工程を有していないこともあり、CO₂、廃棄物、化学物質ともに製薬会社としては排出量が少なく、環境に関する物量数値については安心していただける水準であると認識しています。

しかしながら、第3回気候変動枠組条約締約国会議にて採択された京都議定書において、2008年から2012年までの期間中、1990年に比べて温室効果ガス6種の総量削減が目的と定められていることを考えますと、当社においてはCO₂、廃棄物、化学物質ともに、総量では1990年比で増加しています。

これは、継続的に環境負荷軽減に努めてきたものの、1990年度と比較すれば売上高が約2倍、研究開発費が約3倍規模に拡大するなど、会社の成長に伴う環境負荷量の増加が環境負荷抑制量を上回る結果となったことによります。

今後の総量レベルでの環境負荷削減は、当社にとって継続的な検討課題であると認識しており、2020年に向けての新たな目標（右記数値目標）を達成できるよう、さまざまな角度から検討し、努力を続けていきたいと考えています。

環境指針

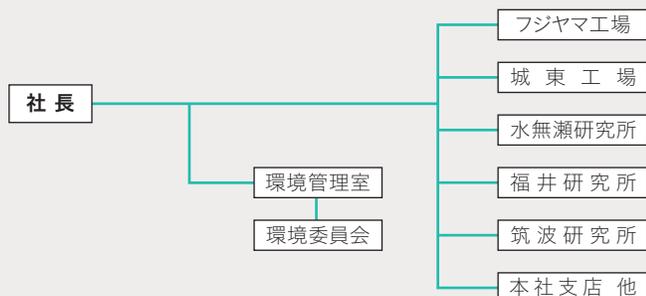
わたしたちは、環境に対する企業の社会的責任を認識し、事業活動のあらゆる分野において、環境に配慮した活動で豊かな地球環境実現に向けて努力します。

- 環境関連の法令等を遵守するとともに目標と活動計画を設定し、継続的に資源と環境を守る努力をします。
- 事業活動にあたっては省資源、省エネルギー、リサイクルの推進、廃棄物の減量化、汚染の予防など、環境に配慮した取り組みをします。
- 環境にやさしいものづくりに努め、社会との協調を図ります。
- 全員参加のもとで、環境問題の理解に努め、活動を推進します。

推進体制

環境管理室が全社の環境問題を統括し、運営については各部門の委員により構成された環境委員会が、具体的な現場把握と管理推進にあたります。

なお、環境負荷の大きい研究所・工場はそれぞれ小委員会を設置し、これに取り組んでいます。



環境自主行動計画

環境指針に基づき、6つの項目について具体的な活動目標を設定し取り組んでいます。

目的	目標
省エネルギー・地球温暖化防止	2020年のCO ₂ 排出量を2005年排出量を基準として23%削減します。
化学物質の管理	PRTR法指定第I種指定化学物質の排出量・移動量は10トン程度の水準の数値ですが、排出量の法令遵守はもとより、可能な限り排出抑制に取り組んでいます。
廃棄物の削減	最終処分量を2015年度までに2010年度の40%まで削減します。
大気や水質の汚染防止対策	排出基準の遵守を徹底し、引き続き環境事故や地域社会からの苦情が無いように、取り組みを継続していきます。
環境会計	環境省のガイドラインを参考にして開示しています。
地域社会との関係他	地域社会において、微力ながらも清掃活動などに協力し、また従業員の労災事故も極力起こさないように努めていきます。

Corporate Social Responsibility

地域社会・従業員との関係

〈地域社会との関係〉

地域社会とのコミュニケーションを積極的に推進

地域社会においてコミュニケーションを深めるために、清掃キャンペーンや消防活動に積極的に参加しています。

フジヤマ工場

フジヤマ工場では、地域環境(外部コミュニケーション)に配慮した活動として、屋外環境整備を2011年度の環境目的に掲げ、2011年9月と2012年3月に工場境界ポイント外部隣接ゾーンの清掃を行いました。本年度においても、工場全体で積極的な活動を展開しています。

城東工場

城東工場では、2011年10月に大阪市主催の「大阪マラソン“クリーンUP”作戦」に参加し、工場の外周、近隣小学校の外周や公園等清掃を行いました。今後も、こうした地域に密着した活動に積極的に参加を予定しています。

水無瀬研究所

水無瀬研究所では、全国名水100選に選ばれている名水を守るため「離宮の水」保存会に加入し、年2回の一斉清掃に参加しています。また、地域住民の防火意識の高揚を目的に11月3日の文化の日に合わせて行われている島本町防火まつりや、毎年1月の第2日曜日に実施される島本町消防出初式に自衛消防隊として参加し、消火訓練を行っています。

福井研究所

福井研究所では、「福井港環境美化大作戦」に参加し、研究所の外周付近に捨てられているゴミ回収などの清掃を行うとともに、防火意識の啓発および消火技術の向上の一環として毎年実施される自衛消防操法大会に当社自衛消防隊も参加し、消火訓練を実施しています。また、テクノポート福井企業連絡会主催の「テクノポート福井夏祭り」に実行委員会の一員として参加し、地域住民の方々との交流を深めています。

筑波研究所

筑波研究所では、研究所周辺地域を美しく保つため、敷地付近を定期的に巡回して、捨てられているゴミを回収し廃棄する活動を行っています。



〈従業員との関係〉

働きやすい職場環境づくりのために

従業員との関係においては、安全面・衛生面など

労働環境の改善に努めるとともに、福祉制度面の充実を図っています。

当社は、人権が尊重される社会を大切にし、社の内外を問わず人種、国籍、民族、性別、年齢、宗教、信条・思想、性的嗜好、学歴、障害、疾病等による差別をしてはならないと考えています。

また「企業は人なり」と考え、一人ひとりの能力の啓発と失敗をおそれない前向きな取り組みを積極的に支援し、個人の能力が最大限に発揮され、企業と社員が共生できる社内環境づくりを推進しています。

障がい者雇用

当社では、さまざまな人材が活躍できる職場づくりを進めています。

2012年3月31日現在の障がい者雇用率は2.18%と法定雇用率(1.80%)を達成しております。

今後も引き続き積極的な採用を目指していきます。

障がい者雇用率の推移



労災事故と労働安全衛生活動

当社では、特に工場、研究所において定期的に安全衛生委員会を開催し、安全衛生パトロールの結果による指摘事項を報告して改善提案を行うなど、周知徹底を図っています。

パトロールの点検項目は、火災などの防災対策と消火救急設備の点検、機械類の安全な取り扱い方の点検、安全作業の充実度の点検、運搬作業の点検、整理・整頓・清掃の点検など1年間で全事業所の点検を行っています。

労災事故の発生件数



Financial Section

財務概況

2012年3月期の連結経営成績の概要は、次のとおりであります。

事業領域

当社および当社の関係会社においては、主に医薬品に関する事業を行っております。

(連結財務諸表「注記2および19」をご参照ください)

業績の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響と電力供給の制約、欧州債務危機による金融不安と歴史的な円高などの外部環境の悪化もあり、先行き不透明な状況で推移しました。

国内医薬品業界では、新薬創製の成功確率が年々低下し、研究開発コストが増大する一方で、低迷する国内経済と厳しい財政状況を背景に、薬剤費の抑制を目的とした後発医薬品使用促進策の普及・浸透が一層進み、新薬開発型医薬品企業にとっては厳しい事業環境が続いています。

このような状況のなかで当社グループは、革新的な新薬開発と製品価値のさらなる向上を目指し、世界最先端の知見・技術の活用も含めた研究開発体制の一層の強化と主要製品を中心とした学術情報活動の充実を図るとともに、経営全般にわたり効率化に努めました。

その結果、当連結会計年度の業績は下記のとおりとなりました。

	百万円	千米ドル
売上高	¥ 145,779	\$1,777,793
営業利益	37,904	462,244
当期純利益	24,361	297,085

売上の状況

主要製品の状況については、2型糖尿病治療剤「グラクティブ錠」をはじめ、抗悪性腫瘍剤投与に伴う悪心・嘔吐治療剤「イメンドカプセル」が大きく伸長したほか、当連結会計年度には新製品として、昨年7月にアルツハイマー型認知症治療剤「リバスタッチパッチ」を、同年9月には4週に1回服用する骨粗鬆症治療剤「リカルボン錠50mg」と冠動脈CTにおける描出能改善剤「コアベータ静注用」を、同年12月には抗悪性腫瘍剤投与に伴う悪心・嘔吐治療剤「プロイメンド点滴静注用」を発売し、着実に売上を伸ばしました。

以上の結果、売上高は前連結会計年度比10,524百万円(128,341千米ドル)、7.8%増の145,779百万円(1,777,793千米ドル)となりました。

損益の状況

損益の状況については、新製品（導入品）の売上が伸長したことなどから売上原価率が上昇し、また販売費及び一般管理費も営業関連経費や研究開発費を中心に増加しましたが、増収効果が大きく寄与し、営業利益は前連結会計年度比2,703百万円(32,963千米ドル)、7.7%増の37,904百万円(462,244千米ドル)、税金等調整前当期純利益3,110百万円(37,927千米ドル) 8.4%増の40,010百万円(487,927千米ドル)となりました。

また、本年4月からの法人税率変更の影響により当連結会計年度の税金費用が増加した結果、当期純利益は前連結会計年度比139百万円(1,695千米ドル)、0.6%増の24,361百万円(297,085千米ドル)となりました。

(連結財務諸表「注記9、10および13」をご参照ください)

連結キャッシュフロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、配当金の支払による支出などにより財務活動によるキャッシュ・フローが19,073百万円(232,598千米ドル)の支出となったものの、営業活動によるキャッシュ・フローが21,635百万円(263,841千米ドル)の収入となったことなどにより、前連結会計年度末の82,577百万円(1,007,037千米ドル)に比べて2,490百万円(30,365千米ドル)増加し、85,067百万円(1,037,402千米ドル)(前連結会計年度比3.0%増)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、21,635百万円(263,841千米ドル)の収入(前連結会計年度比8,161百万円、99,524千米ドル、収入の減少)となりました。主な内訳としては、法人税の支払14,103百万円(171,988千米ドル)、たな卸資産の増加5,589百万円(68,159千米ドル)などのキャッシュの減少要因があった一方で、税金等調整前当期純利益40,010百万円(487,927千米ドル)、減価償却費3,005百万円(36,646千米ドル)などのキャッシュの増加要因がありました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローは、133百万円(1,622千米ドル)の支出(前連結会計年度比11,248百万円(137,171千米ドル、収入の減少)となりました。主な内訳としては、投資有価証券などの取得と有価証券の償還などにより、差し引き2,955百万円(36,037千米ドル)の収入があり、一方では固定資産取得による支出2,023百万円(24,671千米ドル)、その他支出1,065百万円(12,988千米ドル)がありました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローは、19,073百万円(232,598千米ドル)の支出(前連結会計年度比11,263百万円、137,354千米ドル、支出の減少)となりました。主な内訳としては、配当金の支払19,057百万円(232,403千米ドル)がありました。

設備投資

当連結会計年度の設備投資につきましては、生産設備の増強・維持投資(724百万円、8,829千米ドル)、研究設備の

維持投資(1,359百万円、16,573千米ドル)など、合計2,456百万円(29,951千米ドル)となりました。

Consolidated Balance Sheets

連結貸借対照表

小野薬品工業株式会社および子会社

2012年3月期

資産の部	百万円		千米ドル(注記1)
	2012	2011	2012
流動資産			
現金及び現金同等物(注記2bおよび3)	¥ 85,067	¥ 82,577	\$ 1,037,402
定期預金	1,000	1,000	12,195
有価証券(注記3および4)	39,707	42,392	484,232
受取債権(注記3)			
受取手形及び売掛金	37,853	36,704	461,622
その他	4,507	1,326	54,963
貸倒引当金	(6)	(9)	(73)
棚卸資産(注記5)	18,638	13,048	227,293
繰延税金資産(注記9)	14,809	13,641	180,598
前払費用及びその他の流動資産	661	691	8,061
流動資産合計	202,236	191,370	2,466,293
有形固定資産			
土地	22,550	22,552	275,000
建物及び構築物	66,173	65,246	806,988
機械装置及びその他の有形固定資産	25,593	25,722	312,110
建設仮勘定	262	658	3,195
合計	114,578	114,178	1,397,293
減価償却累計額	(66,598)	(65,562)	(812,171)
有形固定資産合計	47,980	48,616	585,122
投資及びその他の資産			
投資有価証券(注記3および4)	167,758	167,129	2,045,829
関連会社に対する投資(注記3)	933	824	11,378
従業員への長期貸付金	15	15	183
無形固定資産	995	956	12,134
繰延税金資産(注記9)	4,579	5,764	55,841
前払年金費用(注記7)	5,774	3,790	70,415
その他資産	6,144	5,979	74,927
投資及びその他の資産合計	186,198	184,457	2,270,707
合計	¥ 436,414	¥ 424,443	\$ 5,322,122

「連結財務諸表注記」をご参照ください。

負債及び純資産の部	百万円		千米ドル(注記1)
	2012	2011	2012
流動負債			
1年以内に返済予定の長期借入金(注記6)	¥ 2	¥ 2	\$ 24
仕入債務(注記3)			
支払手形及び買掛金	5,717	5,270	69,720
設備関係支払手形	28	36	341
関連会社に対する債務	22	19	268
未払法人税等(注記3および9)	8,876	7,422	108,244
未払費用	14,631	12,409	178,427
その他流動負債	1,766	1,040	21,537
流動負債合計	31,042	26,198	378,561
固定負債			
長期借入金(1年以内返済予定分以外)(注記6)	11	12	134
長期未払金	73	84	890
退職給付債務(注記7)	1,628	547	19,854
繰延税金負債(注記9)	2,593	2,933	31,622
資産除去債務	53	52	646
その他固定負債	46	44	561
固定負債合計	4,404	3,672	53,707
契約債務及び偶発債務 (注記11、12および15)			
純資産 (注記8、18)			
資本金:普通株(2012年および2011年3月31日現在)			
発行可能株式総数:300,000,000株			
発行済株式総数:			
117,847,500株(2012年3月31日現在)			
120,847,500株(2011年3月31日現在)	17,358	17,358	211,683
資本剰余金	17,080	17,080	208,293
利益剰余金	425,787	435,536	5,192,524
自己株式			
11,828,952株(2012年3月31日現在)			
14,826,407株(2011年3月31日現在)	(59,204)	(74,219)	(722,000)
その他包括利益累計額			
その他有価証券評差額金	5,725	4,163	69,817
土地再評価差額金(注記14)	(8,577)	(8,938)	(104,598)
為替換算調整勘定	(277)	(267)	(3,378)
合計	397,892	390,713	4,852,341
少数株主持分	3,076	3,860	37,513
純資産合計	400,968	394,573	4,889,854
合計	¥ 436,414	¥ 424,443	\$ 5,322,122

Consolidated Statement of Income

連結損益計算書

小野薬品工業株式会社および子会社

2012年3月期

	百万円		千米ドル(注記1)
	2012	2011	2012
売上高	¥ 145,779	¥ 135,255	\$ 1,777,793
売上原価 (注記10)	28,987	24,759	353,500
売上総利益	116,792	110,496	1,424,293
販売費及び一般管理費 (注記10)	78,888	75,295	962,049
営業利益	37,904	35,201	462,244
その他の収益(費用)			
受取利息及び受取配当金	2,800	2,947	34,146
支払利息	(1)	(1)	(12)
その他一純額(注記13)	(693)	(1,247)	(8,451)
その他の収益(費用)一純額	2,106	1,699	25,683
税金等調整前当期純利益	40,010	36,900	487,927
法人税等 (注記9)			
法人税、住民税及び事業税	15,526	12,669	189,341
法人税等調整額	(150)	(249)	(1,829)
法人税等合計	15,376	12,420	187,512
少数株主損益調整前当期純利益	24,634	24,480	300,415
少数株主利益	(273)	(258)	(3,330)
当期純利益	¥ 24,361	¥ 24,222	\$ 297,085
I株当たり金額 (注記2.pおよび17)			
I株当たり当期純利益	¥ 229.78	¥ 223.88	\$ 2.80
I株当たり配当金	180.00	180.00	2.20

「連結財務諸表注記」をご参照ください。

Consolidated Statement of Comprehensive Income

連結包括利益計算書

小野薬品工業株式会社および子会社

2012年3月期

	百万円		千米ドル(注記1)
	2012	2011	2012
少数株主損益調整前当期純利益	¥ 24,634	¥ 24,480	\$ 300,415
その他の包括利益 (注記16)			
その他有価証券評価差額金	1,578	(5,563)	19,244
土地再評価差額金	361	—	4,402
為替換算調整勘定	(10)	(93)	(122)
持分法適用会社に対する持分相当額	4	(4)	49
その他の包括利益合計	1,933	(5,660)	23,573
包括利益	¥ 26,567	¥ 18,820	\$ 323,988
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	¥ 26,274	¥ 18,585	\$ 320,415
少数株主に係る包括利益	293	235	3,573

「連結財務諸表注記」をご参照ください。

Consolidated Statement of Changes in Equity

連結株主資本等変動計算書

小野薬品工業株式会社および子会社

2012年3月期

	千株				百万円				合計	少数株主持分	純資産合計
	流通株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定			
2010年4月1日残高	108,734	¥ 17,358	¥ 17,080	¥ 430,870	¥ (63,439)	¥ 9,707	¥ (8,923)	¥ (174)	¥ 402,479	¥ 3,630	¥ 406,109
当期純利益				24,222					24,222		24,222
剰余金の配当(1株180円)				(19,572)					(19,572)		(19,572)
自己株式の取得	(2,713)				(10,780)				(10,780)		(10,780)
土地再評価差額金の取崩				16					16		16
変動額(純額)						(5,544)	(15)	(93)	(5,652)	230	(5,422)
2011年3月31日残高	106,021	17,358	17,080	435,536	(74,219)	4,163	(8,938)	(267)	390,713	3,860	394,573
当期純利益				24,361					24,361		24,361
剰余金の配当(1株180円)				(19,084)					(19,084)		(19,084)
自己株式の取得	(2)				(11)				(11)		(11)
自己株式の消却				(15,026)	15,026						
変動額(純額)						1,562	361	(10)	1,913	(784)	1,129
2012年3月31日残高	106,019	¥ 17,358	¥ 17,080	¥ 425,787	¥ (59,204)	¥ 5,725	¥ (8,577)	¥ (277)	¥ 397,892	¥ 3,076	¥ 400,968

	千米ドル(注記1)									
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	合計	少数株主持分	純資産合計
2011年4月1日残高	\$ 211,683	\$ 208,293	\$ 5,311,415	\$ (905,110)	\$ 50,768	\$ (109,000)	\$ (3,256)	\$ 4,764,793	\$ 47,074	\$ 4,811,867
当期純利益			297,085					297,085		297,085
剰余金の配当(1株2.20ドル)			(232,732)					(232,732)		(232,732)
自己株式の取得				(134)				(134)		(134)
土地再評価差額金の取崩			(183,244)	183,244						
変動額(純額)					19,049	4,402	(122)	23,329	(9,561)	13,768
2012年3月31日残高	\$ 211,683	\$ 208,293	\$ 5,192,524	\$ (722,000)	\$ 69,817	\$ (104,598)	\$ (3,378)	\$ 4,852,341	\$ 37,513	\$ 4,889,854

「連結財務諸表注記」をご参照ください。

Consolidated Statement of Cash Flows

連結キャッシュ・フロー計算書

小野薬品工業株式会社および子会社

2012年3月期

	百万円		千米ドル(注記1)
	2012	2011	2012
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	¥ 40,010	¥ 36,900	\$ 487,927
調整項目			
法人税等の支払額	(14,103)	(13,672)	(171,988)
減価償却費	3,005	3,052	36,646
貸倒引当金の増減額	(0)	(4)	(0)
退職給付引当金の増減額	1,080	(52)	13,171
前払年金費用の増減額	(1,983)	(3,790)	(24,183)
負ののれん発生益	(273)	—	(3,329)
投資有価証券売却損	491	—	5,988
投資有価証券評価損	226	614	2,756
資産及び負債の変動額			
受取利息及び受取配当金	163	232	1,988
受取手形及び売掛金の増減額	(1,147)	(5,082)	(13,988)
棚卸資産の増減額	(5,589)	1,580	(68,159)
仕入債務の増減額	450	2,952	5,488
その他	(695)	7,066	(8,476)
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,635	29,796	263,841
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	(33,002)	(35,548)	(402,463)
有価証券の売却等による収入	66,370	63,550	809,390
有形固定資産の取得による支出	(2,023)	(1,294)	(24,671)
投資有価証券の取得による支出	(30,882)	(15,321)	(376,610)
投資有価証券の売却等による収入	469	14	5,720
その他	(1,065)	(286)	(12,988)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(133)	11,115	(1,622)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出	(2)	(2)	(24)
自己株式の取得による支出	(10)	(10,779)	(122)
親会社による配当金の支払	(19,057)	(19,552)	(232,403)
少数株主への配当金の支払	(4)	(3)	(49)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(19,073)	(30,336)	(232,598)
現金及び現金同等物に係る換算差額	61	(95)	744
現金及び現金同等物の増減額	2,490	10,480	30,365
現金及び現金同等物の期首残高	82,577	72,097	1,007,037
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 85,067	¥82,577	\$ 1,037,402

「連結財務諸表注記」をご参照ください。

Notes to Consolidated Financial Statements

連結財務諸表注記

小野薬品工業株式会社および子会社

2012年3月期

注記 1

連結財務諸表の表示に関する基本事項

小野薬品工業株式会社(以下「当社」)およびその子会社は、日本の金融商品取引法およびその関連法規、ならびに日本において一般に公正妥当と認められた会計原則(以下「日本版GAAP」)。なお、この原則は国際財務報告基準で要求されている会計処理および表示方法とは一部異なります)に準拠して連結財務諸表を作成しております。

連結財務諸表の作成にあたり、海外読者にわかりやすい様式にするため、国内で公表された連結財務諸表を組み替えて表示しています。また、2012年3月期の連結財務諸表の

表示区分に合わせるため、2011年3月期の連結財務諸表を組み替えて表示しております。

連結財務諸表は、当社が所在し事業を行っている国の通貨である日本円で表示しています。海外読者の便宜のため、金額は、2012年3月31日現在のおおよその為替レート(1ドル=82円)で、日本円から米国ドルへ換算しています。なお、この換算は日本円金額が当該あるいは他の換算レートで米国ドルへ実際に換算できることを意味するものではありません。

注記 2

重要な会計方針

a. 連結方針

2012年3月31日現在、この連結財務諸表は当社およびすべての子会社4社(国内2社、海外2社)(以下「当社グループ」と総称)を連結しております。支配力基準および影響力基準に基づき、経営上の意思決定に対し直接または間接的に当社が支配力を行使することができる子会社は連結の対象とし、当社が重要な影響力を行使できる関連会社2社には持分法を適用しております。

当社グループ間における重要な取引および債権・債務ならびに未実現利益は、連結にあたってすべて消去しております。

子会社への投資額と被投資会社の純資産額との差額は、重要性に乏しいため損益として処理しております。

従来、在外子会社2社は12月31日が決算日で、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行ってまいりましたが、2012年3月期より在外子会社の決算日を12月31日から3月31日に変更しております。その結果、2012年3月期の連結財務諸表には在外子会社の2011年1月～2012年3月までの15カ月間の財務諸表を取り込んでおります。

なお、この決算期変更による影響は軽微であります。

b. 現金同等物

現金同等物は、容易に換金が可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。

現金同等物には取得日から3カ月以内に償還期限が到来する定期預金、債券が含まれております。

c. 有価証券および投資有価証券

有価証券および投資有価証券は、経営者の意思に従って、次のとおり分類し会計処理しております。

i) 満期保有目的債券

満期まで保有する意思と資金力をもって、満期まで保有する債券で、償却原価で計上しております。

ii) その他有価証券

上記に分類されない有価証券で、時価で計上しております。未実現損益については、税効果を考慮した額を純資産の部の独立項目として計上しております。

市場性のないその他有価証券は移動平均法による原価法で表示しております。回復可能性があると思われる場合を除き、投資有価証券は正味実現可能価格まで評価減を行い、損益に計上しております。

d. 棚卸資産

棚卸資産は主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

e. 有形固定資産および無形固定資産

有形固定資産は取得原価で表示しています。

有形固定資産の減価償却費は主として資産の見積耐用年数に基づく定率法を使って算定しています。減価償却費の算定における主な耐用年数は下記のとおりです。

建物及び構築物：15～50年

機械装置及び運搬具：4～8年

1998年4月1日以後取得の建物（附属設備を除く）は、定額法で減価償却しています。

部品交換等の維持修繕は発生時に損益として処理しています。

無形固定資産は定額法で償却しています。

f. 長期性資産

当社グループは、資産または資産グループについて減損の兆候があるときは、減損損失を認識するかどうかの判定を行います。資産または資産グループの簿価が、その継続的使用と使用後処分により生じると見込まれる割引前の将来キャッシュ・フローの総額を超過する場合に、減損損失を認識します。この場合、その簿価を回収可能価額（その資産の継続的使用と使用後処分によって生じる将来キャッシュ・フローの割引現在価値と処分時の正味売却価額のいずれか高い方の金額）まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

g. 退職給付および年金制度

当社および国内子会社で退職する従業員は、原則として、退職時の給与、勤続年数およびその他の要素を基準にして計算される退職一時金と年金給付を受け取ることができます。なお、一部の子会社は、役員退職慰労金の支払に備えるため、会社内規に基づく必要額を役員退職慰労引当金として計上しております。

h. 資産除去債務

2008年3月、企業会計基準委員会は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号）を公表しました。この会計基準では、資産除去債務は有形固定資産の取得、建設、開発または通常の使用によって発生し、当該有形固定資産の除去に関して、法令または契約で課される法律上の義務およびそれに準ずるものと定義されています。資産除去債務は、資産除去に要する割引前の将来キャッシュ・フローを見積り、割引後の金額で算定します。合理的に見積りが行える場合は資産除去債務が発生した時点で負債として計上されますが、一方で、発生時に当該債務の合理的な見積りができない場合は合理的な見積りができるようになった時点で、資産除去債務は負債として認識します。資産除去債務に対応する除去費用は、資産除去債務を負債として計上したときに、当該負債の計上額と同額を関連する固定資産の帳簿価額に加えます。資産計上された資産除去債務に対応する除去費用は、その後、資産の残存耐用年数にわたり減価償却費を通して費用配分します。時の経過による資産除去債務の調整額は、その発生時の費用として処理します。割引前の将来キャッシュ・フローに見積りの変更が生じた場合の当該見積りの変更による調整額は、資産除去債務の帳簿価額および関連する固定資産の帳簿価額に加減して処理します。

i. 研究開発費

研究開発費は発生時に費用として処理しています。

Notes to Consolidated Financial Statements

j. リース取引

2007年3月、企業会計基準委員会は「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)を公表しました。これは、1993年6月に公表されたリース取引に関する従来の会計基準を改正したものです。このリース取引に関する改正会計基準は、2008年4月1日以後に開始する会計年度から適用されることになっていました。

従来の会計基準では、リース資産の所有権が借主に移転するとみなすファイナンス・リース取引を資産計上することになっていましたが、一方で、その他のファイナンス・リース取引は、借主の財務諸表において資産計上したと仮定した場合の情報が注記されていれば、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理が認められていました。

改正された会計基準では、基本的にすべてのファイナンス・リース取引を、リース資産とリース債務として貸借対照表に計上しなければならないことになっています。

ただし、例外としてリース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来通り賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理が認められております。

当社は2008年4月1日以後に開始する会計年度から、この「リース取引に関する会計基準」を採用しております。所有権移転外ファイナンス・リースのうち、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。オペレーティング・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

k. 役員および監査役賞与

取締役と監査役への賞与は、当該賞与が帰属する年度末に計上します。

l. 法人税等

法人税等は、連結損益計算書上の税金等調整前当期純利益に基づいて算定しております。

会計上と税務上の資産および負債の一時差異については、資産負債法により繰延税金資産および負債を認識しております。

法人税等調整額は、一時差異に実効税率を適用して算定しております。

m. 外貨建取引

短期および長期の外貨建金銭債権・債務はすべて、期末日レートで日本円に換算しております。換算により生じる為替損益は、為替予約によりヘッジされる場合を除いて、損益として処理しております。

n. 外貨建財務諸表

連結在外子会社の財務諸表は、期末日レートで日本円に換算しております。ただし、純資産については、取得日レートで換算しております。

このような換算により生じる差額は、純資産の部の独立項目「為替換算調整勘定」として表示しました。

連結在外子会社の収益・費用項目は期中平均レートで円に換算しております。

o. デリバティブ取引およびヘッジ取引

当社は、為替の変動リスクを回避する目的に限定したデリバティブ取引を行っており、投機目的でのデリバティブ取引は行っておりません。

ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブ取引、すなわちヘッジ対象とヘッジ手段の間に高い相関関係および有効性が認められるものについては、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで、取引に係る損益を繰り延べております。

p. 1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、普通株式に係る当期純利益を加重平均発行済普通株式数で除することにより算定しております。なお、株式分割が行われた場合は、期首まで遡って調整しております。

また、連結損益計算書に表示された1株当たり配当金は、当該年度に支払われる中間配当と決算期終了後に支払われる期末配当を含みます。

q. 会計上の変更および誤謬の訂正について

2009年12月、企業会計基準委員会は「会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号)および「会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号)を公表しました。この会計基準および適用指針の要旨は以下のとおりです。

(1) 会計方針の変更の取扱い

会計基準等に特定の経過期的な取扱いが定められていない場合には、新たな会計方針を過去の期間のすべてに遡及適用する。また、会計基準等に特定の経過期的な取扱いが定められている場合には、その経過期的な取扱いに従う。

(2) 表示方法の変更の取扱い

財務諸表の表示方法を変更した場合には、表示する過去の財務諸表について、新たな表示方法に従い財務諸表の組み替えを行う。

(3) 会計上の見積りの変更の取扱い

会計上の見積りの変更は、当該変更が変更期間のみに影響する場合には、当該変更期間に会計処理を行い、当該変更が将来の期間にも影響する場合には、将来にわたり会計処理を行う。

(4) 過去の誤謬の取扱い

過去の誤謬が発見された場合には、修正再表示を行う。この会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準および適用指針は、2011年4月1日以後開始する会計年度から適用されます。

r. 新しい会計基準

退職給付に関する会計基準

2012年5月17日、企業会計基準委員会は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号)を公表しました。

これは1998年に企業会計審議会が公表、2000年4月1日以降適用になり、2009年まで部分的に修正が行われていた会計基準と適用指針を改正したものであります。

この会計基準および適用指針の要旨は以下のとおりです。

(1) 貸借対照表に関する取扱い

改正前の会計基準および適用指針では、費用処理されない部分(未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用)については貸借対照表に計上せず、これに対応する部分を除いた、積み立て状況を示す額を負債(資産)として計上することとしておりました。

改正後の会計基準および適用指針においては、この未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額)に計上することとし、積み立て状況を示す額をそのまま負債(または資産)として計上することになりました。

(2) 損益計算書および包括利益計算書に関する取扱い

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法については改正後も変更しておらず、従来通り平均残存勤務期間以内の一定の年数で規則的に費用処理されることとなっております。

一方、数理計算上の差異および過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分をその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用のうち、当期に当期純利益を構成する項目として費用処理された部分については、その他の包括利益の調整(組替調整)を行うこととなっております。

この会計基準と適用指針は、2013年4月1日以後開始する会計年度の年度末に係る財務諸表から適用されます。ただし、2013年4月1日以後開始する会計年度の期首から適用することもできます。なお、この会計基準を適用するにあたり、過去の期間の財務諸表に対しての遡及処理は求められておりません。

注記 3

金融商品

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、国債などの債券投資を中心に資産運用を行っております。資産構成において、医薬品製造販売業を行う上での短期的な資金需要にも応えられるように、流動性が確保された金融資産も組み入れております。デリバティブについては、医薬品事業における海外治験費用など、外貨での資金決済に伴う為替変動リスクを軽減するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの販売管理規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券および取引企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。把握された時価情報は定期的に役員に報告されております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。詳細は注記12をご参照ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項

2012年3月31日および2011年3月31日現在の連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注記bをご参照ください)。

2012年3月31日	百万円		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び現金同等物	¥ 85,067	¥ 85,067	—
受取債権	42,354	42,354	—
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	117,779	118,657	¥ 878
その他有価証券	88,679	88,679	—
仕入債務	5,767	5,767	—
未払法人税	8,876	8,876	—
デリバティブ取引	—	—	—

2011年3月31日	百万円		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び現金同等物	¥ 82,577	¥ 82,577	—
受取債権	38,021	38,021	—
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	121,929	123,042	¥ 1,113
その他有価証券	86,570	86,570	—
仕入債務	5,325	5,325	—
未払法人税	7,422	7,422	—
デリバティブ取引	—	—	—

2012年3月31日	千米ドル		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び現金同等物	\$ 1,037,402	\$ 1,037,402	—
受取債権	516,512	516,512	—
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,436,329	1,447,037	\$ 10,708
その他有価証券	1,081,451	1,081,451	—
仕入債務	70,329	70,329	—
未払法人税	108,244	108,244	—
デリバティブ取引	—	—	—

Notes to Consolidated Financial Statements

- (a) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項
- ・ 現金及び現金同等物
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
 - ・ 有価証券及び投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公示する価格または取引金融機関から提示された価格によっております。
また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記4「有価証券・投資有価証券」を参照ください。
 - ・ 受取債権、仕入債務、未払法人税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
 - ・ デリバティブ取引
注記12「デリバティブ取引関係」を参照ください。

(b) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額	
	百万円	千米ドル
2012年3月31日		
関連会社株式	¥ 933	\$ 11,378
非上場株式等	1,007	12,281
2011年3月31日		
関連会社株式	¥ 824	
非上場株式等	1,022	

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、有価証券及び投資有価証券には含めておりません。

(4) 満期のある金銭債権および有価証券の連結決算日後の償還予定額

2012年3月31日	百万円			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び現金同等物	¥ 85,067	—	—	—
受取債権	42,354	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	29,960	¥ 87,610	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	9,742	3,000	—	—
合計	¥ 167,123	¥ 90,610	—	—

2012年3月31日	千米ドル			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び現金同等物	\$ 1,037,402	—	—	—
受取債権	516,512	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	365,366	\$ 1,068,415	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	118,805	36,585	—	—
合計	\$ 2,038,085	\$ 1,105,000	—	—

注記 4

有価証券・投資有価証券

2012年3月31日および2011年3月31日現在の有価証券・投資有価証券の内訳は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2012	2011	2012
流動			
国債及び社債	¥ 39,707	¥ 42,392	\$ 484,232
合計	¥ 39,707	¥ 42,392	\$ 484,232
固定			
株式	¥ 74,565	¥ 70,053	\$ 909,329
国債及び社債	90,810	95,134	1,107,439
投資信託等	2,383	1,942	29,061
合計	¥ 167,758	¥ 167,129	\$ 2,045,829

Notes to Consolidated Financial Statements

2012年3月31日および2011年3月31日現在の有価証券・投資有価証券の取得原価および時価は次のとおりです。

2012年3月31日	百万円			時価
	取得原価	未実現利益	未実現損失	
証券の区分				
その他有価証券				
株式	¥ 64,147	¥ 13,214	¥ (3,619)	¥ 73,742
債券	12,766	1	(29)	12,738
投資信託等	2,080	148	(29)	2,199
満期保有目的債券	117,779	881	(2)	118,658

2011年3月31日				
証券の区分				
その他有価証券				
株式	¥ 61,261	¥ 10,955	¥ (2,986)	¥ 69,230
債券	15,806	0	(209)	15,597
投資信託等	1,585	177	(19)	1,743
満期保有目的債券	121,929	1,147	(34)	123,042

2012年3月31日	千米ドル			時価
	取得原価	未実現利益	未実現損失	
証券の区分				
その他有価証券				
株式	\$ 782,280	\$ 161,146	\$ (44,133)	\$ 899,293
債券	155,683	12	(354)	155,341
投資信託等	25,366	1,805	(354)	26,817
満期保有目的債券	1,436,329	10,744	(24)	1,447,049

2012年3月31日および2011年3月31日現在で、時価評価されていないその他有価証券及び満期保有目的債券情報は、注記3に記載しております。

2012年3月期で売却した満期保有目的債券は次のとおりです。

2012年3月31日	百万円		
	売却原価	売却額	売却損
満期保有目的債券			
債券	¥ 206	¥ 171	¥ (35)
合計	¥ 206	¥ 171	¥ (35)

2012年3月31日	千米ドル		
	売却原価	売却額	売却損
満期保有目的債券			
債券	\$ 2,512	\$ 2,085	\$ (427)
合計	\$ 2,512	\$ 2,085	\$ (427)

売却理由: 債券の発行者の信用状態が著しく悪化したために売却したものであります。

2012年3月期および2011年3月期で売却したその他有価証券の内訳は次のとおりです。

2012年3月31日	百万円		
	売却額	売却益 (総額)	売却損 (総額)
その他有価証券			
株式	¥ 288	—	¥ (491)
合計	¥ 288	—	¥ (491)

2011年3月31日			
その他有価証券			
	売却額	売却益 (総額)	売却損 (総額)
債券	¥ 2,000	¥ 0	—
合計	¥ 2,000	¥ 0	—

2012年3月31日	千米ドル		
	売却額	売却益 (総額)	売却損 (総額)
その他有価証券			
株式	\$ 3,512	—	\$ (5,988)
合計	\$ 3,512	—	\$ (5,988)

当社は、2012年3月期に従来満期保有目的で保有していた債券をその他有価証券に変更しております(連結貸借対照表計上額 194百万円、2,366千米ドル)。これは、債券の発行者の信用状態が著しく悪化したために変更したものであります。この結果、投資有価証券が6百万円(73千米ドル)、その他有価証券評価差額金が4百万円(49千米ドル)それぞれ減少しております。

当社は減損処理を行った結果、2012年3月期に226百万円(2,756千米ドル)、2011年3月期に614百万円の投資有価証券評価損を計上しております(注記13)。なお、有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、時価の推移および発行体の財政状態などを勘案して回復可能性を判断し、回復の見込みが明らかな場合を除き減損処理を行っております。

Notes to Consolidated Financial Statements

注記 5

棚卸資産

2012年3月31日および2011年3月31日の棚卸資産は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2012	2011	2012
商品	¥ 612	¥ 248	\$ 7,464
製品	7,601	4,548	92,695
半製品	4,998	3,064	60,951
仕掛品	2,578	1,720	31,439
原材料及び貯蔵品	2,849	3,468	34,744
合計	¥ 18,638	¥ 13,048	\$ 227,293

注記 6

長期借入金

2012年3月31日および2011年3月31日の長期借入金は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2012	2011	2012
従業員向無担保貸付*	¥ 13	¥ 14	\$ 158
1年以内返済予定分	(2)	(2)	(24)
長期借入金（1年以内返済予定分を除く）	¥ 11	¥ 12	\$ 134

*2012年3月31日および2011年3月31日現在：利率は3.25%から3.40%で、2026年3月迄に満期を迎えます。

2012年3月31日の長期借入金の年度別返済額は次のとおりです。

3月31日期末	百万円	千米ドル
2013	¥ 2	\$ 24
2014	1	12
2015	2	24
2016	1	12
2017	2	24
2018年以降	5	62
合計	¥ 13	\$ 158

注記 7

退職給付および年金

2012年3月31日および2011年3月31日の退職給付債務の内訳は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2012	2011	2012
退職給付債務	¥ 37,057	¥ 39,157	\$ 451,914
年金資産（退職給付信託含む）	(41,103)	(41,909)	(501,256)
未認識数理計算上の差異	(151)	(584)	(1,841)
退職給付引当金	(4,197)	(3,336)	(51,183)
前払年金費用	5,774	3,790	70,415
役員退職給与引当金	51	93	622
退職給付引当金合計	¥ 1,628	¥ 547	\$ 19,854

2012年3月期および2011年3月期の退職給付費用の内訳は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2012	2011	2012
勤務費用	¥ 1,501	¥ 1,631	\$ 18,305
利息費用	506	538	6,170
期待運用収益	(526)	(633)	(6,415)
過去勤務債務の費用処理額	(3,697)	—	(45,085)
数理計算上の差異の費用処理額	1,383	(1,221)	16,866
退職給付費用	(833)	315	(10,159)
その他	247	40	3,013
合計	¥ (586)	¥ 355	\$ (7,146)

当社は、2011年4月1日付で、会社経営の安定化を図るために、退職給付制度の改定を行うこととしました。この制度の改定は、給付利率の見直しを主な内容としており、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理（企業会計基準適用指針第1号）」を適用しております。

この改定に伴い退職給付債務が3,697百万円（45,085千米ドル）減少しました。この退職給付債務の減少は過去勤務債務に該当するため、発生した連結会計年度に一括して退職給付費用の控除として処理しました。

2012年3月期および2011年3月期における退職給付債務などの計算の基礎に関する事項は次のとおりです。

	2012	2011
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	1.4%	1.4%
年金資産の期待運用収益率	1.0%～1.4%	1.0%～2.0%
過去勤務費用の処理年数	発生年度	発生年度
数理計算上の差異の処理年数	認識年度の翌年	認識年度の翌年

注記 8

純資産

2006年5月1日より、日本企業は会社法の適用を受けています。会社法における財務および会計に関する重要な規定を以下に要約します。

(a) 配当

会社法では、企業は、定款に定めがある場合は、取締役会決議により期末配当に加えて年に一度中間配当を支払うことができます。

会社法は、配当または自己株式の取得に利用できる額に一定の制限を定めています。その制限額は株主への分配可能額として規定されていますが、配当後の純資産額は300万円以上に維持しなければなりません。

(b) 資本金、準備金、剰余金の増減および組み入れ

会社法では、利益準備金(利益剰余金に含まれる)と資本準備金(資本剰余金に含まれる)の合計額が資本金の25%になるまで、配当金の支払時に配当額の10%相当額を利益準備金または資本準備金として積み立てる必要があります。会社法では、利益準備金と資本準備金の取崩限度額が定められていません。また、資本金、利益準備金、資本準備金、その他の資本剰余金や利益剰余金は株主総会決議により一定の条件の下で科目間の振り替えを行うことも可能です。

(c) 自己株式および自己株式の新株予約権

会社法では、取締役会の決議により自己株式の取得および処分を行うことが可能です。取得する自己株式の額は、所定の計算式で計算された株主への分配可能額を上限としています。

注記 9

法人税等

当社および国内子会社は、法人税、住民税及び事業税を納付しております。2012年3月期および2011年3月期については、法定実効税率はおよそ40.6%でした。

2012年3月31日および2011年3月31日で繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2012	2011	2012
繰延税金資産			
流動資産			
前払試験研究費	¥10,643	¥9,478	\$129,793
賞与引当金	1,590	1,646	19,390
未払事業税	786	715	9,585
固定資産減価償却費	536	671	6,537
その他	1,254	1,131	15,293
固定資産			
退職給付引当金	3,218	4,771	39,244
投資有価証券評価損	3,845	4,434	46,890
前払試験研究費	4,332	3,752	52,829
固定資産減価償却費	692	716	8,439
その他	419	437	5,110
評価性引当額	(3,853)	(4,405)	(46,988)
合計	23,462	23,346	286,122
繰延税金負債			
流動負債			
その他	(1)	(0)	(12)
固定負債			
その他有価証券評価差額金	(3,843)	(3,654)	(46,866)
土地再評価額差額金	(2,570)	(2,931)	(31,341)
その他	(253)	(289)	(3,086)
合計	(6,667)	(6,874)	(81,305)
繰延税金資産の純額	¥ 16,795	¥ 16,472	\$ 204,817

Notes to Consolidated Financial Statements

2012年3月期および2011年3月期の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は次のとおりであります。

	2012	2011
法定実効税率	40.6%	40.6%
交際費、寄付金等永久に損金に算入されない項目	5.2	5.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	(0.9)	(0.9)
試験研究費等の税額控除	(10.8)	(11.7)
評価性引当額の増減	(0.0)	0.6
税率変更による影響	5.0	—
その他	(0.7)	(0.5)
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4%	33.7%

2011年12月2日に税法を改正する法律が日本では公布されたことに伴い、法定実効税率が従来の40.6%から、2012年4月1日から2015年3月31日までは38.0%、2015年4月1日以降は35.6%に変更されました。その結果、繰延税金資産の

金額が1,474百万円(17,976千米ドル)減少し、当会計年度に計上された法人税等調整額が、2,014百万円(24,561千米ドル)、その他有価証券評価差額金が540百万円(6,585千米ドル)、それぞれ増加しております。

注記 10

研究開発費

2012年3月期および2011年3月期の研究開発費の内訳は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2012	2011	2012
販売費及び一般管理費	¥ 44,383	¥ 42,938	\$ 541,256
売上原価	0	—	0
合計	¥ 44,383	¥ 42,938	\$ 541,256

注記 11

リース取引

当社グループは、一部の備品、コンピュータ機器、事務所スペースなどをリースしております。

注記2jで述べましたように、当社はリース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来通り賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

上記のようなリース取引を2012年3月期および2011年3月期の財務諸表に計上した場合、次の金額が反映されることになります。

1. 取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	百万円		千米ドル
	2012	2011	2012
	機械装置等	機械装置等	機械装置等
取得価額相当額	—	¥ 4	—
減価償却累計額相当額	—	4	—
期末残高相当額	—	¥ 0	—

2. 未経過リース料期末残高相当額

	百万円		千米ドル
	2012	2011	2012
1年以内	—	¥ 0	—
1年超	—	—	—
合計	—	¥ 0	—

3. 支払リース料および減価償却費相当額

	百万円		千米ドル
	2012	2011	2012
減価償却費相当額	¥ 0	¥ 1	\$ 0
支払リース料	0	1	0

リース資産の減価償却費（損益計算書に反映されていません）は、リース資産の見積耐用年数にわたって定額法を使用して算定します。

Notes to Consolidated Financial Statements

2012年3月31日現在における、解約不能なオペレーティングリースの未経過リース料は、以下のとおりです。

(借主側)

	百万円	千米ドル
	2012	2012
1年以内	¥ 92	\$ 1,122
1年超	415	5,061
合計	¥ 507	\$ 6,183

(貸主側)

	百万円	千米ドル
	2012	2012
1年以内	¥ 2	\$ 24
1年超	26	317
合計	¥ 28	\$ 341

注記 12

デリバティブ

当社グループは、外貨建取引に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っておりますが、投機的な取引および短期的な売買差益を得ることを目的としてデリバティブ取引を行うことはありません。

デリバティブ取引の契約先は信頼度の高い金融機関に限られていますので、相手先の不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

為替予約取引の実行および管理に関してですが、当社グループは通常の取引範囲内で為替予約取引を利用しておりますが、その為替予約は経理部が行っており、契約の取引結果は経理部が定期的に取り締役に報告することにより管理されております。

なお、当社グループは、2012年3月31日および2011年3月31日現在、表記すべきデリバティブ契約はありません。

注記 13

その他の収益(費用)

連結損益計算書における2012年3月期および2011年3月期のその他の収益(費用)の「その他—純額」の内訳は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2012	2011	2012
負ののれん発生益	¥273	—	\$3,329
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	¥ (28)	—
投資有価証券評価損	(226)	(614)	(2,756)
投資有価証券売却損	(491)	—	(5,988)
寄付金	(643)	(865)	(7,841)
その他—純額	394	260	4,805
合計	¥ (693)	¥ (1,247)	\$ (8,451)

注記 14

土地再評価差額金

「土地の再評価に関する法律」に基づき、当社と特定の連結子会社が所有する事業用の土地の再評価を行い、未実現損益は、税効果会計適用後、収益ではなく純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しています。土地再評価差額金

による繰延税金負債は債務として「土地再評価に係る繰延税金負債」に含まれております。
関連情報は次のとおりです。

再評価日：2002年3月31日

	百万円	千米ドル
再評価後の土地簿価と時価（2012年3月31日現在）との差異	¥ (3,427)	\$ (41,793)

注記 15

偶発債務

重大な偶発債務は2012年3月31日現在においてありませんでした。

Notes to Consolidated Financial Statements

注記 16

包括利益

2012年3月期のその他包括利益に係る組替調整額および税効果額は次のとおりです。

	百万円	千米ドル
	2012	2012
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	¥ 1,049	\$ 12,793
組替調整額	717	8,744
税効果調整前	1,766	21,537
税効果額	(188)	(2,293)
合計	¥ 1,578	\$ 19,244
土地再評価差額金		
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	—
税効果額	¥ 361	\$ 4,402
合計	¥ 361	\$ 4,402
為替換算調整勘定		
当期発生額	¥ (10)	\$ (122)
合計	¥ (10)	\$ (122)
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	¥ 4	\$ 49
合計	¥ 4	\$ 49
その他包括利益合計	¥ 1,933	\$ 23,573

2011年3月期のその他包括利益に係る組替調整額および税効果額に関しては、包括利益の表示に関する会計基準上では適用初年度において、その直前の年度における当該情報

の開示は求められておりませんので、ここでは開示していません。

注記 17

1 株当たりの純利益

潜在株式調整後の純利益は、潜在株式が存在しないため表示していません。

1 株当たり当期純利益 (EPS) の算定上の基礎は次のとおりです。

	百万円	千株	円	ドル
	当期純利益	期中平均株数	1 株当たり当期純利益	
2012 年 3 月期				
1 株当たり当期純利益				
普通株主に係る当期純利益	¥ 24,361	106,020	¥ 229.78	\$ 2.80
2011 年 3 月期				
1 株当たり当期純利益				
普通株主に係る当期純利益	¥ 24,222	108,195	¥ 223.88	

注記 18

後発事象

剰余金処分

2012年6月28日開催の当社株主総会にて、2012年3月31日現在の剰余金を以下のように処分することが承認されました。

	百万円	千米ドル
期末配当金 (1 株 90 円 / 1.10 ドル)	¥ 9,542	\$ 116,366

注記 19

セグメント情報

2012年3月期および2011年3月期のセグメント情報については、当社グループは「医薬品事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

Notes to Consolidated Financial Statements

注記 20

関連当事者情報

2012年3月期

関連当事者取引に関する情報は次のとおりです。

当社グループの役員および主要株主等

種類	名称	所在地	資本金	事業内容 または職業	議決権等の 被所有割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額
役員	小野功雄	—	—	当社取締役	直接 0.2%	子会社株式の 取得	子会社株式の 取得	17百万円 (207千米ドル)
役員 の近親者	小野功暉	—	—	当社取締役の 近親者	直接 0.0%	子会社株式の 取得	子会社株式の 取得	106百万円 (1,293千米ドル)
役員 の近親者	小野説子	—	—	当社取締役の 近親者	直接 0.0%	子会社株式の 取得	子会社株式の 取得	187百万円 (2,280千米ドル)
役員 の近親者が 議決権の過半数を 所有している会社	(株)丸川	兵庫県 芦屋市	44百万円 (537千米ドル)	不動産賃貸業	直接 0.2%	子会社株式の 取得	子会社株式の 取得	182百万円 (2,220千米ドル)

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件および取引条件の決定方針など

子会社株式の購入価格については、取引時における子会社の財政状態を勘案して決定しております。

3. (株)丸川は、当社取締役 小野功雄の近親者が議決権の100%を所有している会社であります。

2011年3月期

該当する重要な取引はありませんでした。

本制作物は、情報開示の充実を目的として、英文アニュアルレポートを基に作成された和文アニュアルレポートとなります。
なお、英文アニュアルレポートに掲載している連結財務諸表については、Deloitte Touche Tohmatsuによる監査報告書を受領していますが、和文アニュアルレポートに掲載している連結財務諸表につきましては、監査の対象とはなっていません。

Corporate Information

会社の概況

役員 (2012年6月28日現在)

取締役

代表取締役 取締役社長
取締役 副社長執行役員／開発本部長
取締役 専務執行役員／経営管理本部長
取締役 常務執行役員／研究本部長 兼 水無瀬研究所長
取締役 常務執行役員／営業本部長
取締役 執行役員／環境管理室長
取締役 執行役員／営業副本部長
取締役 執行役員／筑波研究所長 兼 先端医薬研究部長

相良 暁
栗田 浩
佐野 敬
川畔和一十
藤吉 信治
小野 功雄
高橋 文夫
福島 大吉

監査役

監査役(常勤) 島田 重夫
監査役(常勤) 西村 勝義
監査役 間石 成人
監査役 荒木 靖夫

会社概要 (2012年3月31日現在)

社名 小野薬品工業株式会社
創業 享保2年(1717年)
設立 昭和22年(1947年)
資本金 17,358百万円
株主数 14,022名
従業員数 2,754名(連結) 2,492名(単体)

主要な事業所

本社

〒541-8564 大阪市中央区久太郎町一丁目8番2号
TEL 06 (6263) 5670 FAX 06 (6263) 2950
ホームページ <http://www.ono.co.jp>.
(登記簿上の本店所在地)
大阪市中央区道修町二丁目1番5号

国内支店

札幌支店、仙台支店、東京第一支店、東京第二支店、
北関東支店、甲信越支店、横浜支店、名古屋支店、京都支店、
大阪支店、神戸支店、高松支店、広島支店、福岡支店
(その他全国の主要都市に営業所などを設けています)

海外支店

ソウル支店

研究所

水無瀬研究所(大阪府)
福井研究所
筑波研究所(茨城県)

工場

城東工場(大阪府)
フジヤマ工場(静岡県)

国内子会社

東洋製薬化成株式会社
株式会社ビーブランド・メディコーデンタル

海外子会社

オノ・ファーマ・ユーエスエー インク(米国ニュージャージー州)
オノ・ファーマ・ユーケー・リミテッド(英国ロンドン)

国内関連会社

株式会社ナミコス
東海カプセル株式会社

